

# 平成27事業年度財務諸表

(法人全体)

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
Ⅰ 流動資産		
現金及び預金		85,499,765,694
金銭の信託		74,273,673,561
有価証券		62,200,000,000
1年以内回収予定長期貸付金		380,116,654,091
未収収益		6,639,861,246
未収入金		504,635,914
未収財源措置予定額		1,222,229,524
その他		292,502,586
貸倒引当金		△ 114,555,067
流動資産合計		610,634,767,549
Ⅱ 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	836,667,373	
減価償却累計額	△ 327,607,925	
減損損失累計額	△ 334,745,760	174,313,688
車両運搬具	7,329,695	
減価償却累計額	△ 7,036,495	293,200
工具器具備品	495,096,867	
減価償却累計額	△ 223,462,264	271,634,603
土地	426,400,000	
減損損失累計額	△ 87,161,620	339,238,380
有形固定資産合計		785,479,871
2 無形固定資産		
ソフトウェア		427,829,067
電話加入権		1,001,000
無形固定資産合計		428,830,067
3 投資その他の資産		
長期貸付金		3,906,019,293,586
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		19,147,217,003
敷金・保証金		724,139,916
貸倒引当金		△ 12,649,341,161
投資その他の資産合計		3,913,241,309,344
固定資産合計		3,914,455,619,282
資産合計		4,525,090,386,831
負債の部		
Ⅰ 流動負債		
運営費交付金債務		979,945,066
預り補助金等		2,638,495,844
1年以内償還予定福祉医療機構債券		68,000,000,000
1年以内返済予定長期借入金		269,803,618,000
未払金		411,190,006
未払費用		9,050,744,794
前受金		6,739,600
預り金		587,430,752
引当金		
賞与引当金		31,926,700
その他		399,579,151
流動負債合計		351,909,669,913
Ⅱ 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		435,772,467
福祉医療機構債券	258,000,000,000	
債券発行差額	△ 13,990,912	257,986,009,088
長期借入金		2,878,145,365,000
引当金		
退職給付引当金	635,373,033	
抵当権移転登記引当金	490,467,051	1,125,840,084
その他		151,648,462
固定負債合計		3,137,844,635,101
Ⅲ 法令に基づく引当金等		
退職手当給付費支払資金		33,605,867,796
心身障害者扶養保険責任準備金		77,131,450,253
法令に基づく引当金等合計		110,737,318,049
負債合計		3,600,491,623,063
純資産の部		
Ⅰ 資本金		
政府出資金		902,609,850,949
資本金合計		902,609,850,949
Ⅱ 資本剰余金		
資本剰余金		△ 842,046,633
損益外減価償却累計額		△ 362,177,872
損益外減損損失累計額		△ 421,907,380
資本剰余金合計		△ 1,626,131,885
Ⅲ 利益剰余金		
利益剰余金合計		23,615,044,704
純資産合計		924,598,763,768
負債純資産合計		4,525,090,386,831

損益計算書  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
福祉医療貸付業務費		
人件費	829,761,791	
借入金利息	44,982,441,896	
債券利息	3,673,703,341	
債券発行諸費	60,144,164	
業務委託費	50,651,212	
福祉医療貸付業務経費	402,803,363	
減価償却費	85,286,286	
貸倒引当金繰入	1,222,141,708	51,306,933,761
経営指導業務費		
人件費	177,814,383	
経営指導業務経費	89,873,837	
減価償却費	9,350,525	277,038,745
福祉保健医療情報サービス業務費		
人件費	41,094,916	
福祉保健医療情報サービス業務経費	222,558,160	
減価償却費	78,369,967	342,023,043
社会福祉振興助成業務費		
人件費	146,006,825	
社会福祉振興助成費	686,998,000	
社会福祉振興助成業務経費	49,170,936	
減価償却費	3,494,448	885,670,209
退職手当共済業務費		
人件費	137,260,819	
退職手当給付金	101,154,726,392	
退職手当共済業務経費	303,999,399	
減価償却費	26,474,425	101,622,461,035
心身障害者扶養保険業務費		
人件費	46,311,852	
支払保険料	7,544,629,600	
給付金	13,302,185,000	
心身障害者扶養保険業務経費	19,504,664	
減価償却費	1,036,825	20,913,667,941
年金担保貸付業務費		
人件費	94,303,436	
借入金利息	6,835,383	
債券利息	156,263,649	
債券発行諸費	36,779,950	
業務委託費	1,165,745,304	
年金担保貸付業務経費	74,372,067	
減価償却費	15,089,105	
賞与引当金繰入	8,048,800	
退職給付引当金繰入	33,139,311	
貸倒損失	965,688	1,591,542,693
労災年金担保貸付業務費		
人件費	1,923,825	
業務委託費	18,425,286	
労災年金担保貸付業務経費	2,082,824	
減価償却費	456,145	
賞与引当金繰入	164,261	
退職給付引当金繰入	675,877	23,728,218
承継債権管理回収業務費		
人件費	156,521,196	
承継債権管理回収業務経費	1,615,696,791	
減価償却費	37,737,250	
賞与引当金繰入	13,573,376	
退職給付引当金繰入	73,599,397	
貸倒引当金繰入	132,343,454	
貸倒損失	8,510,684	2,037,982,148
一般管理費		
人件費	820,884,618	
管理経費	363,261,015	
減価償却費	16,640,237	
賞与引当金繰入	10,140,263	
退職給付引当金繰入	31,318,071	1,242,244,204
雑損		7,532,505
経常費用合計		180,250,824,502
経常収益		
運営費交付金収益		3,369,550,259
福祉医療貸付事業収入		46,521,045,259
経営指導事業収入		46,156,274
福祉保健医療情報サービス事業収入		6,404,400
退職手当共済事業収入		
掛金	52,347,086,025	
返納金	5,987,032	
給付費支払資金運用等収入	37,406,120	52,390,479,177
心身障害者扶養保険事業収入		
受取保険料	7,544,629,600	
保険金	11,281,065,000	
金銭の信託等運用益	880,568,588	19,706,263,188
年金担保貸付事業収入		1,669,161,978
労災年金担保貸付事業収入		23,297,948
承継債権管理回収業務収入		
年金住宅資金等貸付金利息	31,982,650,885	
手数料収入	1,141,350	31,983,792,235
補助金等収益		
国庫補助金収益	26,834,259,557	
都道府県補助金収益	24,925,256,720	
利子補給金収益	2,772,676,599	54,532,192,876
財源措置予定額収益		1,222,229,524
資産見返運営費交付金戻入		193,154,261
財務収益		
受取利息		132,097,845
雑益		40,426,543
経常収益合計		211,836,251,767
経常利益		31,585,427,265
臨時損失		
退職手当給付費支払資金繰入		3,531,893,894
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		9,280,794
退職手当給付費支払資金戻入益		1,358,289
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益		1,251,958,449
抵当権移転登記引当金戻入益		7,200,969
当期純利益		29,323,331,872
前中期目標期間繰越積立金取崩額		11,120,438
当期総利益		29,334,452,310

キャッシュ・フロー計算書  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
貸付けによる支出	△ 455,621,496,000
利息の支払額	△ 49,145,897,189
債券発行諸費の支払額	△ 96,924,114
社会福祉振興助成金による支出	△ 701,662,000
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	△ 101,146,227,642
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	△ 7,544,629,600
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	△ 13,302,185,000
人件費支出	△ 2,499,063,818
その他の業務支出	△ 4,777,084,788
運営費交付金収入	4,180,971,000
貸付金の回収による収入	542,409,199,571
貸付金利息収入	80,940,141,384
経営指導収入	44,996,858
福祉保健医療情報サービス事業収入	6,469,200
退職手当共済掛金収入	52,344,046,425
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	7,544,629,600
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	11,281,065,000
承継債権管理回収手数料収入	1,141,350
その他の業務収入	404,256,834
補助金等収入	57,206,406,520
補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,301,075,606
小 計	117,227,077,985
利息の受取額	258,242,996
国庫納付金の支払額	△ 252,060,892,489
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,575,571,508
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	68,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 11,565,817
有形固定資産の売却による収入	592,638,814
無形固定資産の取得による支出	△ 64,260,000
有価証券の取得による支出	△ 1,591,500,000,000
有価証券の償還による収入	1,677,300,000,000
金銭の信託の増加による支出	△ 11,193,700,000
金銭の信託の減少による収入	13,214,820,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,437,932,997
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	356,010,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 377,040,000,000
債券の発行による収入	37,000,000,000
債券の償還による支出	△ 99,000,000,000
長期借入れによる収入	446,200,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 304,636,675,000
リース債務の償還による支出	△ 30,023,098
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 363,306,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,139,995,231
<b>IV 資金増加額</b>	80,002,356,720
<b>V 資金期首残高</b>	5,497,408,974
<b>VI 資金期末残高</b>	<u>85,499,765,694</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
福祉医療貸付業務費	51,306,933,761	
経営指導業務費	277,038,745	
福祉保健医療情報サービス業務費	342,023,043	
社会福祉振興助成業務費	885,670,209	
退職手当共済業務費	101,622,461,035	
心身障害者扶養保険業務費	20,913,667,941	
年金担保貸付業務費	1,591,542,693	
労災年金担保貸付業務費	23,728,218	
承継債権管理回収業務費	2,037,982,148	
一般管理費	1,242,244,204	
雑損	7,532,505	
(2) (控除) 自己収入等		
福祉医療貸付事業収入	△ 46,521,045,259	
経営指導事業収入	△ 46,156,274	
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 6,404,400	
退職手当共済事業収入	△ 52,390,479,177	
心身障害者扶養保険事業収入	△ 19,706,263,188	
年金担保貸付事業収入	△ 1,669,161,978	
労災年金担保貸付事業収入	△ 23,297,948	
承継債権管理回収業務収入	△ 31,983,792,235	
財務収益	△ 132,097,845	
雑益	△ 40,426,543	
貸倒引当金戻入益	△ 9,280,794	
抵当権移転登記引当金戻入益	△ 7,200,969	
業務費用合計		27,715,217,892
II 損益外減価償却相当額		14,720,053
III 損益外減損損失相当額		192,052,838
IV 損益外除売却差額相当額		△ 52,272,542
V 引当外賞与見積額		7,184,844
VI 引当外退職給付増加見積額		391,445,560
VII 機会費用		
政府出資等の機会費用		0
VIII 行政サービス実施コスト		28,268,348,645

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 運営費交付金収益の計上基準

事業の性格上、国の施策に即して柔軟かつ継続的に業務運営を実施する必要があるとともに、年度途中において景気の変動等を要因とした業務量の変化や新たな業務の取組みが求められることから、年度計画において業務の達成度を測る定量的指標を設定すること、また、一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せずに、費用進行基準を採用しております。

なお、独立行政法人会計基準（平成 27 年 1 月 27 日（以下、「会計基準」という。））第 81 において、運営費交付金の収益化について、原則、業務達成基準により行う、とされておりますが、独立行政法人会計基準の改定について（平成 27 年 1 月 27 日独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会）に基づき、基準変更に伴う準備期間確保のため平成 27 事業年度においては経過措置を適用しております。

#### (2) 減価償却の会計処理方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	2 ～ 46 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	2 ～ 15 年

また、特定の償却資産（会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

#### (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

##### ① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

##### ② 年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

#### 【会計方針の変更】

##### (退職給付に関する会計基準)

会計基準等を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直したうえ割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、当事業年度の経常利益、当期純利益及び行政サービス実施コストに与える影響は軽微であります。

(4) 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金、心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成 20 年 3 月 28 日社援発第 0328068 号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

① 一般勘定及び承継債権管理回収勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

② 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

② 年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(7) 抵当権移転登記引当金の計上基準

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成 16 年法律第 105 号）附則第 3 条第 1 項の規定により年金資金運用基金から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

(8) 未収財源措置予定額の計上基準

当事業年度に費用計上した退職手当給付金のうち、その発生額が社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和 36 年法律第 155 号。以下、「退職手当共済法」という。）第 19 条の規定に基づき、後年度において都道府県補助金により財源措置される金額について、社会福祉施設職員等退職手当共済法第 19 条の規定に基づく都道府県の補助金の取扱いについて（平成 18 年 3 月 27 日社援発第 0327020 号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した金額を計上しております。

(9) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

(10) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法に基づき評価額を算出しております。

(11) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(12) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）（平成 28 年 4 月 1 日総務省行政管理局（独立行政法人制度総括）、財務省主計局法規課公会計室事務連絡）に基づき、10 年利付国債の平成 28 年 3 月末利回り-0.050%を参考とせず、0 を利率として計算しております。

(13) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(14) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

## 2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は、以下のとおりとなっております。

年金住宅融資業務回収処理システムのホスティングと運用保守業務一式 1,114,560,000 円

## 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号）第 15 条第 1 号の規定に基づき、以下のものの合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。</li><li>・ 給付費繰越金 都道府県補助金の収入金額が予定額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。</li><li>・ 給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足が生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。</li></ul>

心身障害者扶養保険責任準備金	独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号）第 15 条第 2 号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。
退職手当給付金	退職手当共済法第 7 条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。
支払保険料	生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。
給付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金</li> <li>・ 保険契約を 1 年以上継続して、保険加入者の生存中に障害者が死亡した場合又は契約を脱退した場合の支払保険金（弔慰金給付保険金）</li> <li>・ 当機構と地方公共団体が締結する「特別弔慰金給付金の支給に関する協定書」に規定する特別支給の要件に該当した場合に保険加入者が扶養していた障害者に対して支給する特別弔慰金（特別弔慰金給付金）</li> </ul> <p>以上の合計額を計上しております。</p>
掛金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4 月 1 日現在の被共済職員の掛金収入</li> <li>・ 4 月 2 日以降加入した被共済職員の掛金収入</li> </ul> <p>以上の合計額を計上しております。</p>
返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
受取保険料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都道府県、指定都市からの受取保険料収入</li> <li>・ 都道府県、指定都市からの特例受取保険料収入</li> </ul> <p>以上の合計額を計上しております。</p>
保険金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金収入</li> <li>・ 都道府県、指定都市からの特例保険金収入</li> <li>・ 弔慰金給付保険金支払いのための生命保険会社からの受入金</li> <li>・ 特別弔慰金給付金支払いのための生命保険会社からの受入金</li> </ul> <p>以上の合計額を計上しております。</p>
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。

心身障害者扶養保険責任準備金 戻入益	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度の戻入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。

## 5. 貸借対照表関係

(1) 退職給付引当金の見積額 2,668,118,772 円

(2) 賞与引当金の見積額 147,498,431 円

※ 運営費交付金により財源措置されていることから退職給付引当金及び賞与引当金を計上していない一般勘定、共済勘定及び保険勘定に係る同引当金の見積額

## 6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	85,499,765,694 円
資金の期末残高	85,499,765,694 円

## 7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 391,445,560 円のうち、国からの出向職員に係る額は 15,019,300 円となっております。

## 8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人改革等に関する基本的な方針について)

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

### 【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。(第 186 回国会 閣第 78 号)
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第 189 回国会 閣第 23 号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第 189 回国会 閣第 23 号)

(金融商品の時価関係)

### ア 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

- 一般勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号。以下、「機構法」という。）第 12 条に基づき、貸付事業等を実施しております。これらの事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

- 共済勘定  
当勘定は、機構法第 12 条及び退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。この事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。
- 保険勘定  
当勘定は、機構法第 12 条に基づき、心身障害者扶養保険事業を実施しております。この事業を実施するため、心身障害者扶養保険資金を設けております。
- 年金担保貸付勘定  
当勘定は、機構法第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。この事業を実施するため、金融機関からの借入及び福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。
- 労災年金担保貸付勘定  
当勘定は、機構法第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。この事業を実施するため、国から政府出資金を受けております。
- 承継債権管理回収勘定  
当勘定は、機構法附則第 5 条の 2 に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しており、当該貸付金は、国から政府出資金を受けております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

- 一般勘定  
当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。  
借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。
- 共済勘定  
当勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用は独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号。以下、「通則法」という。）第 47 条の規定に基づく方法に限定されております。
- 保険勘定  
当勘定が保有する金融資産は、主として金銭の信託であり、発行体における信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、心身障害者扶養保険資金の運用は機構法第 12 条第 6 項の規定に基づく方法に限定されております。
- 年金担保貸付勘定  
当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。  
借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。
- 労災年金担保貸付勘定  
当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。
- 承継債権管理回収勘定  
当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- 一般勘定
  - ① 信用リスクの管理  
当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は顧客業務部により行われ、リスク管理債権の状況については四半期に 1 回、特殊債権処理状況報告会等を開催し、役員への報告を行っております。

- ② 市場リスクの管理
  - (i) 金利リスクの管理
    - 業務方法書、当機構の貸付準則及び貸付利率準則に基づき利率を決定しております。
    - また、ALMシステムを構築し、金利リスクの管理を行っております。
  - (ii) 繰上償還リスクの管理
    - 弁済補償金制度を導入することにより当該リスクの軽減を図っております。
- ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
  - 当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に基づき資金調達を行うとともに、流動性リスクの管理を行っております。
- 保険勘定
  - ① 信用リスクの管理
    - 当勘定は、金銭の信託原資となる生命保険会社からの保険金について、生命保険会社の決算報告等により四半期ごとに各社の運用実績等を把握し、その内容を内部検証するとともに、外部有識者等からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会において確認等の検証を行っております。
  - ② 市場リスクの管理
    - 価格変動リスクの管理
      - 当勘定は、金銭の信託について、心身障害者扶養保険資産運用委員会において分散投資等の運用ルールを設定するとともに、毎月、資産全体の資産構成割合と基本ポートフォリオとの乖離状況を把握し、あらかじめ設定した乖離許容幅内に収まるよう管理しております。
- 年金担保貸付勘定
  - ① 信用リスクの管理
    - 当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。
  - ② 市場リスクの管理
    - 金利リスクの管理
      - 業務方法書及び当機構の貸付準則に基づき利率を決定しております。
  - ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
    - 当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に基づき資金調達を行うとともに、流動性リスクの管理を行っております。
- 労災年金担保貸付勘定
  - ① 信用リスクの管理
    - 当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。
  - ② 市場リスクの管理
    - 金利リスクの管理
      - 業務方法書及び当機構の貸付準則に基づき利率を決定しております。
- 承継債権管理回収勘定
  - 信用リスクの管理
    - 当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	85,499	85,499	—
(2) 金銭の信託	74,273	74,273	—
(3) 有価証券	62,200	62,200	—
(4) 長期貸付金	4,286,135		
貸倒引当金	△ 5,398		
	4,280,737	4,532,691	251,954
(5) 未収財源措置予定額	1,222	1,222	—
(6) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	19,147		
貸倒引当金	△ 7,362		
	11,784	11,784	—
(7) 福祉医療機構債券	(326,000)		
債券発行差額	(△ 13)		
	(325,986)	(341,266)	(15,280)
(8) 長期借入金	(3,147,948)	(3,399,710)	(251,761)

(注1)

- (1) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。
- (2) 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。
- (3) 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。
- (4) 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。
- (5) 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 金銭の信託  
取引金融機関から提示された価格によっております。
- (3) 有価証券  
譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期貸付金  
長期貸付金の時価については、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。
- (5) 未収財源措置予定額  
未収財源措置予定額は、当事業年度に費用計上した退職手当給付金のうち、その発生額が退職手当共済法第19条の規定に基づき、後年度において都道府県補助金により財源措置される金額を計上しており、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額にほぼ等しく当該帳簿価額によっております。

(6) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(7) 福祉医療機構債券

当機構の発行する福祉医療機構債券の時価は、市場価格によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(退職給付引当金関係)

年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定における退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりとなっております。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。

企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く。）

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付債務	534,308,325
勤務費用	9,530,968
利息費用	1,249,341
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	83,826,468
退職給付の支払額	△ 18,178,279
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>610,736,823</u>

## ② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
年金資産の期首残高	463,522,987
期待運用収益	9,270,460
数理計算上の差異の発生額	8,070,699
事業主からの拠出額	14,641,026
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 18,178,279
その他	—
年金資産の期末残高	<u>477,326,893</u>

## ③ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	446,705,817
退職給付費用	61,467,038
退職給付への支払額	△ 6,209,752
期末における退職給付引当金	<u>501,963,103</u>

## ④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	610,736,823
年金資産	△ 477,326,893
積立型制度の未積立退職給付債務	133,409,930
非積立型制度の退職給付債務	<u>501,963,103</u>
未積立退職給付債務	635,373,033
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債の資産の純額	635,373,033
退職給付引当金	635,373,033
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>635,373,033</u>

⑤ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	9,530,968
利息費用	1,249,341
期待運用収益	△ 9,270,460
数理計算上の差異の費用処理額	75,755,769
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	<u>61,467,038</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>138,732,656</u>

⑥ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株 式	12%
債 券	39%
一 般 勘 定	8%
現金及び預金	41%
合 計	100%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	平成 28 年 3 月 31 日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

(3) 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は 10,868,460 円となっております。

(長期貸付金について)

一般勘定においては、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）と同時に貸付金の全額を借入者が機構に預け入れたうえ、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。

なお、平成 27 年度末貸付受入金額は 85,074,100,000 円となっております。

(減損の兆候について)

(1) 減損の兆候が有り減損を認識したもの

該当固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額	減損損失累計額
高槻宿舎 (集合住宅1棟)	職員用宿舎	大阪府高槻市	建物	54,172,162円	175,152,838円
			土地	54,500,000円	16,900,000円

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、不要資産の国庫返納として東久留米宿舎、小金井宿舎ほかを国庫納付することとされており、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準（平成27年1月27日（以下、「減損会計基準」という。））第3減損の兆候第2項（5）に基づき、減損の兆候を認めていたところですが、平成27年4月4日をもって当該資産を使用しなくなったため、帳簿価格を回収可能サービス価格まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目としております。また、減損額のうち損益計算に計上している金額はありません。

なお、当該資産の回収可能サービス価額は正味売却価額より測定しており、不動産鑑定評価に基づいて算定しております。

(2) 減損の兆候が有り減損を認識しなかったもの

該当固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額	減損の兆候の概要 (不使用決定日)
小金井宿舎 (戸建2戸)	職員用宿舎	東京都小金井市	建物	988,156円	平成25年3月29日
			土地	69,661,240円	
日野宿舎 (戸建5戸)		東京都日野市	建物	44,570,553円	平成25年4月30日
			土地	96,613,692円	
宝塚宿舎 (集合住宅1棟)		兵庫県宝塚市	建物	25,346,240円	平成25年4月30日
			土地	52,887,120円	
千里山宿舎 (集合住宅1棟)		大阪府吹田市	建物	24,946,380円	平成25年9月30日
			土地	65,576,328円	

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、不要資産の国庫返納として東久留米宿舎、小金井宿舎ほかを国庫納付することとされており、減損会計基準第3減損の兆候第2項（5）に基づき、減損の兆候を認めております。なお、上記宿舎については、それぞれ当該資産を使用しなくなったため、帳簿価額を回収可能サービス価格まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。また、減損額のうち損益計算に計上している金額はありません。

なお、当該資産の回収可能サービス価額は正味売却価額より測定しており、不動産鑑定評価に基づいて算定しております。

(不要財産に係る国庫納付について)

(1)	不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類	土地及び建物（玉川宿舎、用賀宿舎）			
(2)	帳簿価格		玉川宿舎	用賀宿舎	合計
		取得価格	113,337,404 円	326,126,990 円	439,464,394 円
		減価償却 (減損損失を含む)	26,775,222 円	99,481,974 円	126,257,196 円
	帳簿価格	86,562,182 円	226,645,016 円	313,207,198 円	
(3)	不要財産となった理由	独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、不要資産の国庫返納として玉川宿舎ほかを国庫返納することとされたことにより、宿舎としての用途を廃止したため。			
(4)	国庫納付等の方法	譲渡収入による納付 (独立行政法人通則法第 46 条の 2 第 2 項)			
(5)	譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		玉川宿舎	用賀宿舎	合計
			130,926,398 円	235,195,416 円	366,121,814 円
(6)	国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	2,815,143 円			
(7)	国庫納付等の額	363,306,671 円			
(8)	国庫納付等が行われた年月日	平成 27 年 10 月 29 日			
(9)	減資額	439,464,394 円			

(注) 地方公共団体及びその他民間等への払戻額はありません。

(国庫納付及び資本金の減少について)

承継債権管理回収勘定は、機構法附則第 5 条の 2 第 6 項から第 8 項並びに同法施行令附則第 5 条の 2 第 2 項から第 6 項に基づき、回収元本及び積立金について定められる期日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることとなっております。

なお、平成 27 年度においては、252,060,892,489 円を国庫納付し、資本金を 218,333,312,568 円、利益剰余金を 33,727,579,921 円減少させております。

(年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について)

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	23年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産(約58億円)を国庫納付する。

(承継教育資金貸付けあっせん勘定について)

承継教育資金貸付けあっせん業務は、独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)に基づき、平成20年度より業務を休止しております。

附 属 明 細 書

## 1 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

### (1) 各勘定の経理の対象

機構の経理は、業務の性格等に応じて、次の勘定に区分して整理しなければならない。(機構法第 15 条及び附則第 5 条の 2 第 5 項)

#### ア 一般勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 1 号から第 8 号まで及び第 11 号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理)

社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要な資金を融通する貸付事業に関する業務、社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業に関する業務、福祉保健医療情報サービス事業、社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及・研修を行う業務及びこれらに附帯する業務に係る経理

#### イ 共済勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 9 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和 36 年法律第 155 号)の規定による退職手当金の支給に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

共済勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第 11 条)

#### ウ 保険勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 10 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

保険勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第 11 条)

#### エ 年金担保貸付勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 12 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

厚生年金保険法(昭和 29 年法律第 115 号)、船員保険法(昭和 14 年法律第 73 号)又は国民年金法(昭和 34 年法律第 141 号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

#### オ 労災年金担保貸付勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 13 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

労働者災害補償保険法(昭和 22 年法律第 50 号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

#### カ 承継債権管理回収勘定

(機構法附則第 5 条の 2 第 1 項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

年金積立金管理運用独立行政法人法(平成 16 年法律第 105 号)附則第 14 条の規定による廃止前の年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律第 12 条第 1 項に規定する債権の回収が終了するまでの間、第 12 条第 1 項に規定する業務のほか、当該債権の管理及び回収の業務及びこれに附帯する業務に係る経理

#### キ 承継教育資金貸付けあっせん勘定

(機構法附則第 5 条の 2 第 3 項に掲げる業務に係る経理)

厚生労働大臣の認可を受けて、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫から株式会社日本政策金融公庫法(平成 19 年法律第 57 号)第 11 条第 1 項第 1 号の規定による同法別表第 1 第 2 号の下欄に掲げる資金の貸付け又は沖縄振興開発金融公庫法(昭和 47 年法律第 31 号)第 19 条第 1 項第 2 号の規定による小口の教育資金の貸付けを受けようとする厚生年金保険又は国民年金の被保険者(厚生年金保険法第 2 条の 5 第 1 項第 2 号から第 4 号までに規定する第 2 号厚生年金被

保険者、第3号厚生年金被保険者及び第4号厚生年金被保険者を除く)で厚生労働省令で定める要件を満たしているものに対して、その貸付けを受けることについて株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫へのあっせんを行う業務に係る経理

なお、承継教育資金貸付けあっせん勘定は、「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)に基づき、平成20年度から業務を休止している。

## (2) 勘定相互間の関係

財省令第10条(共通経費の配賦基準)において、機構法第15条及び附則第5条の2第5項の規定により区分して経理する場合において、経理すべき事項が当該区分に係る勘定以外の勘定において経理すべき事項と共通の事項であるため、当該勘定に係る部分を区分して経理することが困難なときは、当該事項に関する基準(平成15年10月1日規程第11号)を定め、これを厚生労働大臣に届け出ることにより、当該基準に従って、事業年度の期間中一括して経理し、当該事業年度の末日現在において各勘定に配分することにより経理することができる。

### (参考)

- ・機構法…独立行政法人福祉医療機構法(平成14年法律第166号)
- ・財省令…独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第148号)

2 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表  
(平成28年3月31日)

科 目	(単位：円)							
	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 貸 金 付 担 保 定	年 貸 金 付 担 保 定	承 継 借 権 承 継 回 収 勘 定	承 継 借 権 承 継 回 収 勘 定	法 人 単 位
資産の部								
I 流動資産								
現金及び預金	5,046,303,063	21,571,376,221	60,615,477	725,349,691	2,391,741,815	55,704,379,427	85,499,765,694	
金銭の信託			74,273,673,561				74,273,673,561	
有価証券	600,000,000	11,000,000,000		4,000,000,000		46,600,000,000	62,200,000,000	
1年以内回収予定長期貸付金	260,051,196,793			58,421,804,009	1,405,346,329	60,238,306,960	380,116,654,091	
未収収益	5,420,084,797	13,013		184,709,849	2,601,126	1,032,452,461	6,639,861,246	
未収入金	92,559,585	251,015,960			11,173,101	149,887,268	504,635,914	
未収財源措置予定額		1,222,229,524					1,222,229,524	
その他	3,318,750			60,000	7,102	289,116,734	292,502,586	
貸倒引当金	△ 91,600,689			△ 1,425,755		△ 21,528,623	△ 114,555,067	
流動資産合計	271,121,862,299	34,044,634,718	74,334,289,038	63,330,497,794	3,810,869,473	163,992,614,227	610,634,767,549	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
建物	789,498,898	1,577,107	432,510	24,174,854	138,214	20,845,790	836,667,373	
減価償却累計額	△ 285,280,973	△ 442,199	△ 126,577	△ 22,023,476	△ 52,482	△ 9,682,218	△ 327,607,925	
減損損失累計額	△ 334,745,760						△ 334,745,760	
車両運搬具	5,026,507	177,136	664,364	395,927	49,649	1,016,112	7,329,695	
減価償却累計額	△ 4,825,443	△ 637,788	△ 170,049	△ 380,087	△ 47,662	△ 975,466	△ 7,036,495	
工具器具備品	335,052,443	77,040,942	9,504,264	33,405,892	1,546,067	38,547,259	495,996,867	
減価償却累計額	△ 149,586,534	△ 39,380,257	△ 3,851,306	△ 15,987,251	△ 1,189,370	△ 13,467,546	△ 223,462,264	
土地	426,400,000						426,400,000	
減損損失累計額	△ 87,161,620						△ 87,161,620	
有形固定資産合計	684,377,518	38,822,169	5,965,978	19,585,859	444,416	36,283,931	785,479,871	
2 無形固定資産								
ソフトウェア	317,053,152	40,867,357	150,242	19,042,296	864,049	49,851,971	427,839,067	
電話加入権	975,000			25,000			1,001,000	
無形固定資産合計	318,028,152	40,867,357	150,242	19,068,296	864,049	49,851,971	428,830,067	
3 投資その他の資産								
長期貸付金	3,141,311,390,171			29,250,286,816	666,462,844	734,791,153,755	3,906,019,293,586	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	7,402,050,834			91,124,506	1,320,723	19,147,217,003	19,147,217,003	
敷金・保証金	708,818,676			15,321,240			724,139,916	
貸倒引当金	△ 8,369,455,731			△ 64,147,813	△ 1,320,723	△ 4,214,416,894	△ 12,649,341,161	
投資その他の資産合計	3,141,052,803,950	79,689,526	6,116,220	29,292,584,749	666,462,844	742,229,457,801	3,913,241,309,344	
固定資産合計	3,142,055,209,620	79,689,526	6,116,220	29,331,238,904	667,771,309	742,315,593,703	3,914,455,619,282	
資産合計	3,413,177,071,919	34,124,324,244	74,340,405,258	92,661,736,698	4,478,640,782	906,308,207,930	4,525,090,386,831	
負債の部								
I 流動負債								
運営費交付金債務	810,471,695	156,550,681	12,922,690				979,945,066	
預り補助金等	2,546,084,420	92,411,424					2,638,495,844	
1年以内償還予定福祉医療機構債券	30,000,000,000			38,000,000,000			68,000,000,000	
1年以内返済予定長期借入金	269,803,618,000						269,803,618,000	
未払金	173,113,083	120,950,798	5,746,726	28,431,747	11,678,511	71,269,141	411,190,006	
未払費用	8,307,981,948			291,611,940	3,782,700	447,368,206	9,050,744,794	
前受金	6,739,600						6,739,600	
預り金	11,940,538	68,451,719	453,029	456,899,388	33,030,395	16,655,683	587,430,752	
引当金								
賞与引当金				11,826,443		241,338	31,926,700	
その他	307,226,639	4,039,104	1,018,068	9,904,617	48,408	19,858,919	389,579,151	
流動負債合計	311,967,175,923	442,403,726	20,140,513	38,798,674,135	48,781,352	632,494,264	351,909,669,913	
II 固定負債								
資産見返負債								
資産見返運営費交付金	360,403,900	63,686,692	1,655,844	520,101	88,130	9,417,800	435,772,467	
福祉医療機構債券	205,000,000,000			53,000,000,000			258,000,000,000	
債券発行差額	△ 13,990,912						△ 13,990,912	
長期借入金	2,878,145,365,000						2,878,145,365,000	
引当金								
退職給付引当金				238,892,059	4,874,897	391,606,077	635,373,033	
抵当権移転登記引当金							490,467,051	
その他	112,334,830	12,366,030	3,442,308	8,751,792	164,586	14,588,916	151,648,462	
固定負債合計	3,083,604,112,818	76,052,722	5,098,152	53,248,163,952	5,127,613	906,079,844	3,137,944,635,101	
III 法令に基づく引当金等								
退職手当給付費支払資金		33,605,867,796					33,605,867,796	
心身障害者扶養保険責任準備金			77,131,450,253				77,131,450,253	
法令に基づく引当金等合計		33,605,867,796	77,131,450,253				110,737,318,049	
負債合計	3,395,571,288,741	34,124,324,244	77,156,688,918	92,046,838,087	53,908,965	1,538,574,108	3,600,491,623,063	
純資産の部								
I 資本金								
政府出資金	23,354,226,938				4,397,641,748	874,857,982,263	902,609,850,949	
資本金合計	23,354,226,938				4,397,641,748	874,857,982,263	902,609,850,949	
II 資本剰余金								
資本剰余金	△ 842,046,633						△ 842,046,633	
損益外減価償却累計額	△ 340,444,011			△ 21,733,861			△ 362,177,872	
損益外減損損失累計額	△ 421,907,389						△ 421,907,389	
資本剰余金合計	△ 1,604,398,024			△ 21,733,861			△ 1,626,131,885	
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)								
前中期目標期間繰越積立金				211,024,496	19,956,640		230,981,136	
積立金				391,872,330	5,468,202		397,340,532	
当期末処分利益(又は当期末処理損失)	△ 4,144,045,736	0	△ 2,816,283,660	33,735,646	1,665,227	29,911,651,559	22,986,723,036	
(うち当期総利益(又は当期総損失))	(△ 724,007,159)	(0)	(111,407,037)	(33,735,646)	(1,665,227)	(29,911,651,559)	(29,334,452,310)	
利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	△ 4,144,045,736	0	△ 2,816,283,660	636,632,472	27,090,069	29,911,651,559	23,615,044,704	
純資産合計	17,605,783,178	0	△ 2,816,283,660	614,898,611	4,424,731,817	904,769,633,822	924,598,763,768	
負債純資産合計	3,413,177,071,919	34,124,324,244	74,340,405,258	92,661,736,698	4,478,640,782	906,308,207,930	4,525,090,386,831	

損益計算書  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 貸	災 年 金 担 保 貸	承 継 債 権 勘 定	承 継 教 育 資 金 勘 定	法 人 単 位
経常費用								
福祉医療貸付業務費								
人件費	829,761,791							829,761,791
借入金利息	44,982,441,896							44,982,441,896
債券利息	3,673,703,341							3,673,703,341
債券発行諸費	60,144,164							60,144,164
業務委託費	50,651,212							50,651,212
福祉医療貸付業務経費	402,803,363							402,803,363
減価償却費	85,286,286							85,286,286
貸倒引当金繰入	1,222,141,708							1,222,141,708
経営指導業務費								
人件費	177,814,383							177,814,383
経営指導業務経費	89,873,837							89,873,837
減価償却費	9,350,525							9,350,525
福祉保健医療情報サービス業務費								
人件費	41,094,916							41,094,916
福祉保健医療情報サービス業務経費	222,558,160							222,558,160
減価償却費	78,369,967							78,369,967
社会福祉振興助成業務費								
人件費	146,006,825							146,006,825
社会福祉振興助成費	686,998,000							686,998,000
社会福祉振興助成業務経費	49,170,936							49,170,936
減価償却費	3,494,448							3,494,448
退職手当共済業務費								
人件費		137,260,819						137,260,819
退職手当給付金		101,154,726,392						101,154,726,392
退職手当共済業務経費		303,999,399						303,999,399
減価償却費		26,474,425						26,474,425
心身障害者扶養保険業務費								
人件費			46,311,852					46,311,852
支払保険料			7,544,629,600					7,544,629,600
給付金			13,302,185,000					13,302,185,000
心身障害者扶養保険業務経費			19,504,664					19,504,664
減価償却費			1,036,825					1,036,825
年金担保貸付業務費								
人件費				94,303,436				94,303,436
借入金利息				6,835,383				6,835,383
債券利息				156,263,649				156,263,649
債券発行諸費				36,779,950				36,779,950
業務委託費				1,165,745,304				1,165,745,304
年金担保貸付業務経費				74,372,067				74,372,067
減価償却費				15,089,105				15,089,105
賞与引当金繰入				8,048,800				8,048,800
退職給付引当金繰入				33,139,311				33,139,311
貸倒損失				965,688				965,688
労災年金担保貸付業務費								
人件費					1,923,825			1,923,825
業務委託費					18,425,286			18,425,286
労災年金担保貸付業務経費					2,082,824			2,082,824
減価償却費					456,145			456,145
賞与引当金繰入					164,261			164,261
退職給付引当金繰入					675,877			675,877
承継債権管理回収業務費								
人件費						156,521,196		156,521,196
承継債権管理回収業務経費						1,615,696,791		1,615,696,791
減価償却費						37,737,250		37,737,250
賞与引当金繰入						13,573,376		13,573,376
退職給付引当金繰入						73,599,397		73,599,397
貸倒引当金繰入						132,343,454		132,343,454
貸倒損失						8,510,684		8,510,684
一般管理費								
人件費	605,496,554	68,249,046	24,884,305	45,565,418	929,891	75,759,404		820,884,618
管理経費	235,319,466	33,574,256	8,522,874	19,684,350	1,325,514	64,834,555		363,261,015
減価償却費	11,397,868	1,608,290	458,575	1,221,961	28,882	1,924,661		16,640,237
賞与引当金繰入				3,777,643	77,077	6,285,543		10,140,263
退職給付引当金繰入				10,289,258	209,501	20,819,312		31,318,071
雑損	6,499,287	24,376	6,502	221,156	4,010	777,174		7,532,505
経常費用合計	53,670,378,933	101,725,917,003	20,947,540,197	1,672,302,479	26,303,093	2,208,382,797	—	180,250,824,502



キャッシュ・フロー計算書  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

区 分	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	保 定 労 災 年 金 担 勘 定	承 管 継 回 債 権 勘 定	承 貸 継 教 育 資 金 勘 定	法 人 単 位
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>								
貸付けによる支出	△ 398,264,600,000			△ 56,040,633,800	△ 1,316,262,200			△ 455,621,496,000
利息の支払額	△ 48,973,206,055			△ 172,691,134				△ 49,145,897,189
債券発行諸費の支払額	△ 60,144,164			△ 36,779,950				△ 96,924,114
社会福祉振興助成金による支出	△ 701,662,000							△ 701,662,000
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出		△ 101,146,227,642						△ 101,146,227,642
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出			△ 7,544,629,600					△ 7,544,629,600
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出			△ 13,302,185,000					△ 13,302,185,000
人件費支出	△ 1,798,774,980	△ 204,247,974	△ 71,287,065	△ 159,025,847	△ 3,243,560	△ 262,484,392		△ 2,499,063,818
その他の業務支出	△ 1,062,308,244	△ 322,010,167	△ 29,438,238	△ 1,456,338,285	△ 27,272,862	△ 1,879,716,992		△ 4,777,084,788
運営費交付金収入	3,408,021,000	667,556,000	105,394,000					4,180,971,000
貸付金の回収による収入	309,046,722,327			94,232,550,326	2,263,796,052	136,866,130,866		542,409,199,571
貸付金利息収入	46,987,035,430			1,737,138,580	24,073,659	32,191,893,715		80,940,141,384
経営指導収入	44,996,858							44,996,858
福祉保健医療情報サービス事業収入	6,469,200							6,469,200
退職手当共済掛金収入		52,344,046,425						52,344,046,425
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入			7,544,629,600					7,544,629,600
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入			11,281,065,000					11,281,065,000
承継債権管理回収手数料収入						1,141,350		1,141,350
その他の業務収入	165,955,338	8,199,990	27,867	219,990,371	7,934,393	2,148,875		404,256,834
補助金等収入	6,005,724,000	51,200,682,520						57,206,406,520
補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,299,717,528	△ 1,358,078						△ 4,301,075,606
小 計	△ 89,495,488,818	2,546,641,074	△ 2,016,423,436	38,324,210,261	949,025,482	166,919,113,422	-	117,227,077,985
利息の受取額	4,129,463	35,904,354		1,322,059	986,398	215,900,722		258,242,996
国庫納付金の支払額						△ 252,060,892,489		△ 252,060,892,489
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,491,359,355	2,582,545,428	△ 2,016,423,436	38,325,532,320	950,011,880	△ 84,925,878,345	-	△ 134,575,571,508
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>								
定期預金の払戻による収入						68,100,000,000		68,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 7,066,923	△ 717,349	△ 186,910	△ 1,710,203	△ 62,522	△ 1,821,910		△ 11,565,817
有形固定資産の売却による収入	592,638,814							592,638,814
無形固定資産の取得による支出	△ 39,420,000	△ 24,840,000						△ 64,260,000
有価証券の取得による支出	△ 361,900,000,000	△ 691,600,000,000		△ 93,000,000,000	△ 49,500,000,000	△ 395,500,000,000		△ 1,591,500,000,000
有価証券の償還による収入	361,300,000,000	709,400,000,000		89,000,000,000	50,700,000,000	466,900,000,000		1,677,300,000,000
金銭の信託の増加による支出			△ 11,193,700,000					△ 11,193,700,000
金銭の信託の減少による収入			13,214,820,000					13,214,820,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,848,109	17,774,442,651	2,020,933,090	△ 4,001,710,203	1,199,937,478	139,498,178,090	-	156,437,932,997
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>								
短期借入れによる収入	330,990,000,000			25,020,000,000				356,010,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 330,990,000,000			△ 46,050,000,000				△ 377,040,000,000
債券の発行による収入	20,000,000,000			17,000,000,000				37,000,000,000
債券の償還による支出	△ 69,000,000,000			△ 30,000,000,000				△ 99,000,000,000
長期借入れによる収入	446,200,000,000							446,200,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 304,636,675,000							△ 304,636,675,000
リース債務の償還による支出	△ 23,064,288	△ 2,181,190	△ 629,965	△ 1,544,306	△ 29,046	△ 2,574,303		△ 30,023,098
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 363,306,671							△ 363,306,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,176,954,041	△ 2,181,190	△ 629,965	△ 34,031,544,306	△ 29,046	△ 2,574,303	-	58,139,995,231
<b>IV 資金増加額</b>	2,631,746,577	20,354,806,889	3,879,689	292,277,811	2,149,920,312	54,569,725,442	-	80,002,356,720
<b>V 資金期首残高</b>	2,414,556,486	1,216,569,332	56,735,788	433,071,880	241,821,503	1,134,653,985	-	5,497,408,974
<b>VI 資金期末残高</b>	5,046,303,063	21,571,376,221	60,615,477	725,349,691	2,391,741,815	55,704,379,427	-	85,499,765,694

利益の処分又は損失の処理に関する書類  
(平成28年9月29日)

(単位：円)

科 目	金 額							合 計
	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	承 継 債 権 権 管 理 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ っ せ ん 勘 定	
I 当期末処分利益（又は当期末処理損失）	△ 4,144,045,736	0	△ 2,816,283,660	33,735,646	1,665,227	29,911,651,559	—	22,986,723,036
当期総利益（又は当期総損失）	△ 724,007,159		111,407,037	33,735,646	1,665,227	29,911,651,559		29,334,452,310
前期繰越欠損金	△ 3,420,038,577		△ 2,927,690,697					△ 6,347,729,274
II 利益処分額（又は損失処理額）								
積立金		0		33,735,646	1,665,227	29,911,651,559	—	29,947,052,432
III 次期繰越欠損金	△ 4,144,045,736		△ 2,816,283,660					△ 6,960,329,396

行政サービス実施コスト計算書  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	承 継 債 権 勘 定 管 理 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ っ せ ん 勘 定	法 人 単 位
<b>I 業務費用</b>								
(1) 損益計算書上の費用								
福祉医療貸付業務費	51,306,933,761							51,306,933,761
経営指導業務費	277,038,745							277,038,745
福祉保健医療情報サービス業務費	342,023,043							342,023,043
社会福祉振興助成業務費	885,670,209							885,670,209
退職手当共済業務費		101,622,461,035						101,622,461,035
心身障害者扶養保険業務費			20,913,667,941					20,913,667,941
年金担保貸付業務費				1,591,542,693				1,591,542,693
労災年金担保貸付業務費					23,728,218			23,728,218
承継債権管理回収業務費						2,037,982,148		2,037,982,148
一般管理費	852,213,888	103,431,592	33,865,754	80,538,630	2,570,865	169,623,475		1,242,244,204
雑損	6,499,287	24,376	6,502	221,156	4,010	777,174		7,532,505
(2) (控除) 自己収入等								
福祉医療貸付事業収入	△ 46,521,045,259							△ 46,521,045,259
経営指導事業収入	△ 46,156,274							△ 46,156,274
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 6,404,400							△ 6,404,400
退職手当共済事業収入		△ 52,390,479,177						△ 52,390,479,177
心身障害者扶養保険事業収入			△ 19,706,263,188					△ 19,706,263,188
年金担保貸付事業収入				△ 1,669,161,978				△ 1,669,161,978
労災年金担保貸付事業収入					△ 23,297,948			△ 23,297,948
承継債権管理回収業務収入						△ 31,983,792,235		△ 31,983,792,235
財務収益	△ 4,130,038			△ 1,323,045	△ 973,577	△ 125,671,185		△ 132,097,845
雑益	△ 19,491,562	△ 100,111	△ 27,867	△ 18,133,897	△ 590,081	△ 2,083,025		△ 40,426,543
貸倒引当金戻入益				△ 6,380,158	△ 2,900,636			△ 9,280,794
抵当権移転登記引当金戻入益						△ 7,200,969		△ 7,200,969
業務費用合計	7,073,151,400	49,335,337,715	1,241,249,142	△ 22,696,599	△ 1,459,149	△ 29,910,364,617		27,715,217,892
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	13,108,207			1,611,846				14,720,053
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	192,052,838							192,052,838
<b>IV 損益外除売却差額相当額</b>	△ 52,272,542							△ 52,272,542
<b>V 引当外賞与見積額</b>	6,655,425	641,028	△ 111,609					7,184,844
<b>VI 引当外退職給付増加見積額</b>	319,567,234	73,529,544	△ 5,666,450	1,510,242	30,819	2,474,171		391,445,560
<b>VII 機会費用</b>								
政府出資等の機会費用	0				0	0		0
<b>VIII 行政サービス実施コスト</b>	7,552,262,562	49,409,508,287	1,235,471,083	△ 19,574,511	△ 1,428,330	△ 29,907,890,446	—	28,268,348,645

3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細  
(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	26,768,961	7,452,000	—	34,220,961	13,561,653	1,856,223	—	20,659,308	
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	車両運搬具	7,329,695	—	—	7,329,695	7,036,495	73,299	—	293,200	
	工具器具備品	249,376,941	203,490,036	8,274,285	444,592,692	175,330,664	63,559,395	—	269,262,028	
	計	283,475,597	210,942,036	8,274,285	486,143,348	195,928,812	65,488,917	—	290,214,536	
有形固定資産 (償却費損益外)	建築物	1,189,154,013	—	386,707,601	802,446,412	314,046,272	14,028,733	334,745,760	175,152,838	153,654,380
	構築物	712,196	—	712,196	—	—	—	—	—	—
	車両運搬具	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	工具器具備品	52,462,728	—	1,958,553	50,504,175	48,131,600	691,320	—	2,372,575	
	計	1,242,328,937	—	389,378,350	852,950,587	362,177,872	14,720,053	334,745,760	175,152,838	156,026,955
非償却資産	土地	887,800,000	—	461,400,000	426,400,000	—	87,161,620	16,900,000	339,238,380	
有形固定資産合計	建築物	1,215,922,974	7,452,000	386,707,601	836,667,373	327,607,925	15,884,956	334,745,760	175,152,838	174,313,688
	構築物	712,196	—	712,196	—	—	—	—	—	—
	車両運搬具	7,329,695	—	—	7,329,695	7,036,495	73,299	—	293,200	
	工具器具備品	301,839,669	203,490,036	10,232,838	495,096,867	223,462,264	64,250,715	—	271,634,603	
	土地	887,800,000	—	461,400,000	426,400,000	—	—	87,161,620	16,900,000	339,238,380
	計	2,413,604,534	210,942,036	859,052,635	1,765,493,935	558,106,684	80,208,970	421,907,380	192,052,838	785,479,871
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	1,809,604,560	59,896,800	—	1,869,501,360	1,441,672,293	208,446,296	—	427,829,067	
	電話加入権	1,001,000	—	—	1,001,000	—	—	—	1,001,000	
	計	1,810,605,560	59,896,800	—	1,870,502,360	1,441,672,293	208,446,296	—	428,830,067	
	投資その他の資産	長期貸付金	3,965,644,115,693	465,683,360,000	525,308,182,107	3,906,019,293,586	—	—	—	3,906,019,293,586
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	21,171,283,037	2,008,885,695	4,032,951,729	19,147,217,003	—	—	—	19,147,217,003	
	敷金・保証金	724,139,916	—	—	724,139,916	—	—	—	724,139,916	
	計	3,987,539,538,646	467,692,245,695	529,341,133,836	3,925,890,650,505	—	—	—	3,925,890,650,505	

4 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
譲渡性預金	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	—	
譲渡性預金	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	—	
譲渡性預金	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	—	
譲渡性預金	7,200,000,000	7,200,000,000	7,200,000,000	—	
譲渡性預金	5,900,000,000	5,900,000,000	5,900,000,000	—	
譲渡性預金	6,400,000,000	6,400,000,000	6,400,000,000	—	
譲渡性預金	20,700,000,000	20,700,000,000	20,700,000,000	—	
譲渡性預金	6,400,000,000	6,400,000,000	6,400,000,000	—	
譲渡性預金計(9銘柄)	62,200,000,000	62,200,000,000	62,200,000,000	—	
貸借対照表計上額合計			62,200,000,000		

5 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額)期首残高	当期増加額	当期減少額			(うち長期貸付金額)期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
福祉医療貸付金	(3,056,194,102,704) 3,320,860,952,635	408,353,900,000	319,138,632,281	1,315,418,917	—	(3,141,311,390,171) 3,408,760,801,437	(注)
年金担保貸付金	(42,299,521,255) 125,997,496,849	56,015,290,000	94,232,472,899	25,416,679	—	(29,250,286,816) 87,754,897,271	
労災年金担保貸付金	(1,003,600,652) 3,024,586,131	1,314,170,000	2,263,796,032	1,830,203	—	(666,462,844) 2,073,129,896	
年金住宅資金等貸付金	(866,146,891,082) 943,774,854,911	—	136,842,468,163	283,027,106	△ 32,822,013	(734,791,153,755) 806,682,181,655	
計	(3,965,644,115,693) 4,393,657,890,526	465,683,360,000	552,477,369,375	1,625,692,905	△ 32,822,013	(3,906,019,293,586) 4,305,271,010,259	

(注)1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

(注)2 年金住宅資金等貸付金の当期減少額その他には、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

6 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期借入金)期首残高	当期増加	当期減少	(うち長期借入金)期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	(2,740,935,622,000) 3,005,093,658,000	446,200,000,000	303,990,675,000	(2,878,145,365,000) 3,147,302,983,000	1.273	平成28年5月～ 平成58年2月	(注)
みずほ銀行	(646,000,000) 1,292,000,000	—	646,000,000	(-) 646,000,000	0.958	平成29年3月	(注)
計	(2,741,581,622,000) 3,006,385,658,000	446,200,000,000	304,636,675,000	(2,878,145,365,000) 3,147,948,983,000			

(注)1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。

2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

## 7 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額)		利率(%)	償還期限	摘要
				期末残高				
第5回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	40,000,000,000	—	40,000,000,000	—	—	1.40%	平成27年6月19日	
第6回 独立行政法人福祉医療機構債券 /20年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	2.11%	平成37年3月19日	
第8回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	29,000,000,000	—	29,000,000,000	—	—	1.68%	平成27年9月18日	
第10回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	30,000,000,000	—	—	(30,000,000,000)	—	2.16%	平成28年9月20日	
第11回 独立行政法人福祉医療機構債券 /20年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	—	2.57%	平成38年3月20日	
第14回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	—	1.99%	平成29年6月20日	
第17回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	1.99%	平成30年6月20日	
第20回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	1.74%	平成31年6月20日	
第23回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	1.361%	平成32年6月19日	
第25回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	1.280%	平成32年12月18日	
第27回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	1.256%	平成33年6月18日	
第29回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	23,000,000,000	—	—	23,000,000,000	—	1.145%	平成33年12月20日	
第30回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	20,000,000,000	—	20,000,000,000	—	—	0.186%	平成27年6月19日	
第31回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	17,000,000,000	—	—	17,000,000,000	—	0.930%	平成34年6月20日	
第32回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	—	0.146%	平成27年12月18日	
第33回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.749%	平成34年12月20日	
第34回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	19,000,000,000	—	—	(19,000,000,000)	—	0.233%	平成28年6月20日	
第35回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.892%	平成35年6月20日	
第36回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	19,000,000,000	—	—	(19,000,000,000)	—	0.167%	平成28年12月20日	
第37回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	—	0.743%	平成35年12月20日	
第38回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	23,000,000,000	—	—	23,000,000,000	—	0.152%	平成29年6月20日	
第39回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.674%	平成36年6月20日	
第40回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	13,000,000,000	—	—	13,000,000,000	—	0.101%	平成29年12月20日	
第41回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.490%	平成36年12月20日	
第42回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	—	17,000,000,000	—	17,000,000,000	—	0.100%	平成30年6月20日	
第43回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	0.558%	平成37年6月20日	
第44回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	0.100%	平成30年12月20日	
計	388,000,000,000	37,000,000,000	99,000,000,000	(68,000,000,000)	326,000,000,000			

## 8 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	29,331,749	31,926,700	29,331,749	—	31,926,700	
抵当権移転登記引当金	562,198,590	—	64,530,570	7,200,969	490,467,051	(注)
計	591,530,339	31,926,700	93,862,319	7,200,969	522,393,751	

(注) 当期減少額「その他」は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

## 9 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	7,517,110,830	△ 877,262,597	6,639,848,233	1,447,157	△ 34,406	1,412,751	(注)
正常先債権	5,737,427,982	△ 725,150,429	5,012,277,553	485,778	△ 189,895	295,883	
要注意先債権	1,779,682,848	△ 152,112,168	1,627,570,680	961,379	155,489	1,116,868	
未収入金	258,653,678	△ 5,033,724	253,619,954	163,293	1,238,570	1,401,863	
正常先債権	95,317,175	△ 54,848,509	40,468,666	1,935	△ 96	1,839	
要注意先債権	163,336,503	49,814,785	213,151,288	161,358	1,238,666	1,400,024	
未収計	7,775,764,508	△ 882,296,321	6,893,468,187	1,610,450	1,204,164	2,814,614	
1年以内回収予定							
長期貸付金	406,857,665,604	△ 26,741,011,513	380,116,654,091	82,502,321	29,238,132	111,740,453	
正常先債権	313,438,620,170	△ 22,421,288,479	291,017,331,691	22,932,868	△ 6,980,673	15,952,195	
要注意先債権	93,419,045,434	△ 4,319,723,034	89,099,322,400	59,569,453	36,218,805	95,788,258	
流動計	414,633,430,112	△ 27,623,307,834	387,010,122,278	84,112,771	30,442,296	114,555,067	
長期貸付金	3,965,644,115,693	△ 59,624,822,107	3,906,019,293,586	4,442,662,670	844,193,713	5,286,856,383	
正常先債権	2,675,759,348,247	△ 19,564,486,212	2,656,194,862,035	239,429,396	△ 73,521,584	165,907,812	
要注意先債権	1,245,692,266,710	△ 34,459,729,289	1,211,232,537,421	800,808,955	291,353,765	1,092,162,720	
破綻懸念先債権	44,192,500,736	△ 5,600,606,606	38,591,894,130	3,402,424,319	626,361,532	4,028,785,851	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	21,171,283,037	△ 2,024,066,034	19,147,217,003	8,509,972,634	△ 1,147,487,856	7,362,484,778	
固定計	3,986,815,398,730	△ 61,648,888,141	3,925,166,510,589	12,952,635,304	△ 303,294,143	12,649,341,161	
計	4,401,448,828,842	△ 89,272,195,975	4,312,176,632,867	13,036,748,075	△ 272,851,847	12,763,896,228	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(5)を参照してください。

## 10 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	981,014,142	72,247,347	△ 59,438,437	1,112,699,926	
退職一時金に係る債務	446,705,817	61,467,038	6,209,752	501,963,103	
厚生年金基金等に係る債務	534,308,325	10,780,309	△ 65,648,189	610,736,823	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	463,522,987	31,982,185	18,178,279	477,326,893	
退職給付引当金	517,491,155	40,265,162	△ 77,616,716	635,373,033	

1.1 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
給付費支払準備金	29,859,149,917	3,468,052,071	—	33,327,201,988	(注)
給付費繰越金	1,358,289	1,547,957	1,358,289	1,547,957	
支払資金	214,823,985	62,293,866	—	277,117,851	
計	30,075,332,191	3,531,893,894	1,358,289	33,605,867,796	
心身障害者扶養保険責任準備金	78,383,408,702	—	1,251,958,449	77,131,450,253	
合 計	108,458,740,893	3,531,893,894	1,253,316,738	110,737,318,049	

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

1.2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要	
資 本 金	1,121,382,627,911	—	218,772,776,962	902,609,850,949	(注1)	
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金					
	減 資 差 益	119,532,508	76,157,723	—	195,690,231	(注2)
	損益外除売却 差 額 相 当 額	△ 793,692,185	—	244,044,679	△ 1,037,736,864	(注3)
	計	△ 674,159,677	76,157,723	244,044,679	△ 842,046,633	
	損益外減価償却累計額	476,101,779	14,720,053	128,643,960	362,177,872	(注3)
	損益外減損損失累計額	395,106,283	192,052,838	165,251,741	421,907,380	(注3)
	差 引 計	△ 1,545,367,739	△ 130,615,168	△ 49,851,022	△ 1,626,131,885	

(注1) 当期減少額の内訳は以下のとおりです。

439,464,394円・・・独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。

148,168,176,497円・・・独立行政法人福祉医療機構法(平成27年法律第17号改正前)附則第5条の2第6項第1号に基づく国庫納付によるものです。

70,165,136,071円・・・独立行政法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備等に関する法律(平成27年法律第17号)附則第7条第2項に基づく国庫納付によるものです。

(注2) 当期増加額は、独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。

(注3) 当期減少額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

1.3 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	242,101,574	—	11,120,438	230,981,136	(注1)
通則法44条1項積立金	123,043,689	34,001,876,764	33,727,579,921	397,340,532	(注2)
計	365,145,263	34,001,876,764	33,738,700,359	628,321,668	

(注1) 当期減少額は「1.4 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法(平成27年法律第17号改正前)附則第5条の2第6項第1号に基づく国庫納付によるものです。

1.4 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	11,120,438	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費等

1.5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期 首 残 高	運営費交付金 当期交付額	当 期 振 替 額			期 末 残 高
			運営費交付金 収	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	
平成25年度	203,788,540	—	58,879,751	—	—	144,908,789
平成26年度	29,796,832	—	—	—	△ 2,421,520	32,218,352
平成27年度	—	4,180,971,000	3,310,670,508	67,482,567	—	802,817,925
合 計	233,585,372	4,180,971,000	3,369,550,259	67,482,567	△ 2,421,520	979,945,066

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成25年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	58,879,751	①当該業務にかかる損益等 損益計算書に計上した費用の額: 58,879,751円 (福祉医療貸付業務費: 26,079,891円、経営指導業務費: 4,826,662円、 福祉保健医療情報サービス業務費: 5,564,493円、 社会福祉振興助成業務費: 4,234,479円、一般管理費: 18,174,226円)  ②運営費交付金の振替額の積算根拠 一般勘定においては、独立行政法人福祉医療機構会計規程施行細則第11条第3項に基づき予 め定めた財源充当順位に従い、必要額を運営費交付金収益に計上することとしております。
	資産見返運営費交付金	—	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	58,879,751	
合 計		58,879,751	

②平成26年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	①当該業務にかかる損益等 不要財産の国庫納付に要した費用のうち、主務大臣が控除を認めた額 資本剰余金: △2,421,520円  ②運営費交付金の振替額の積算根拠 一般勘定においては、独立行政法人福祉医療機構会計規程施行細則第11条第3項に基づき予 め定めた財源充当順位に従い、必要額を運営費交付金収益に計上することとしております。
	資産見返運営費交付金	—	
	資 本 剰 余 金	△ 2,421,520	
	計	△ 2,421,520	
合 計		△ 2,421,520	

③平成27年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	3,310,670,508	①当該業務にかかる損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 3,379,392,755円 (福祉医療貸付業務費: 1,192,156,306円、経営指導業務費: 264,675,163円、 福祉保健医療情報サービス業務費: 258,327,316円、 社会福祉振興助成業務費: 191,708,796円、退職手当共済業務費: 442,741,062円、 心身障害者扶養保険業務費: 66,244,797円、一般管理費: 963,539,315円) イ) 自己収入に係る収益計上額: 68,722,247円 (経営指導事業収入: 46,156,274円、 福祉保健医療情報サービス事業収入: 6,404,400円、受取利息: 4,129,463円、 雑益: 12,032,110円) ウ) 固定資産の取得額: 67,482,567円 (建物: 5,200,129円、工具器具備品: 2,385,638円、ソフトウェア: 59,896,800円)  ②運営費交付金の振替額の積算根拠 一般勘定においては、独立行政法人福祉医療機構会計規程施行細則第11条第3項に基づき予 め定めた財源充当順位に従い、必要額を運営費交付金収益に計上することとしております。 また、共済勘定及び保険勘定においては、損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相 当額を運営費交付金収益に計上することとしております。
	資産見返運営費交付金	67,482,567	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	3,378,153,075	
合 計		3,378,153,075	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分		金額	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	福祉医療貸付業務	41,825,722	○ 運営費交付金債務の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませ ん。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		福祉医療経営指導業務	9,037,437	
		福祉保健医療情報サービス業務	8,839,689	
		社会福祉振興助成業務	6,596,633	
		退職手当共済業務	34,613,037	
		心身障害者扶養保険業務	5,056,509	
		一般管理費	38,939,762	
		計	144,908,789	
計	144,908,789			
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	福祉医療貸付業務	11,949,755	○ 運営費交付金債務の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませ ん。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		福祉医療経営指導業務	2,582,027	
		福祉保健医療情報サービス業務	2,525,530	
		社会福祉振興助成業務	1,884,681	
		退職手当共済業務	4,202,214	
		心身障害者扶養保険業務	—	
		一般管理費	9,074,145	
		計	32,218,352	
計	32,218,352			
平成27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	福祉医療貸付業務	—	【福祉保健医療情報サービス業務】 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、福祉保健医療情報サービス業務において、社会福祉法人財務諸表開示システム整備に係る運営費交付金として、平成27年度補正予算により措置されましたが、当該整備は翌事業年度以降に実施されるため繰り越したものです。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において遂行した業務の進捗状況に応じて収益化する予定です。  【退職手当共済業務及び心身障害者扶養保険業務】 ○ 運営費交付金債務の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませ ん。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		福祉医療経営指導業務	—	
		福祉保健医療情報サービス業務	688,779,000	
		社会福祉振興助成業務	—	
		退職手当共済業務	88,274,814	
		心身障害者扶養保険業務	3,517,123	
		一般管理費	22,246,988	
		計	802,817,925	
計	802,817,925			

16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳						収 益 計 上	摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金 等	資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 り 補 助 金 等	未 収 財 源 措 置 予 定 額			
社 会 福 祉 振 興 助 成 費 補 助 金 ( 国 庫 補 助 金 )	686,962,981	-	-	-	-	-	686,962,981		
社 会 福 祉 施 設 職 員 等 退 職 手 当 共 済 事 業 給 付 費 補 助 金 ( 国 庫 補 助 金 )	26,147,296,576	-	-	-	-	-	26,147,296,576		
社 会 福 祉 施 設 職 員 等 退 職 手 当 共 済 事 業 給 付 費 補 助 金 ( 都 道 府 県 補 助 金 )	25,085,251,520	-	-	-	-	159,994,800	24,925,256,720		
社 会 福 祉 事 業 施 設 等 貸 付 事 業 利 子 補 給 金	2,772,676,599	-	-	-	-	-	2,772,676,599		
計	54,692,187,676	-	-	-	-	159,994,800	54,532,192,876		

17 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(4,488) 75,653	(1.00) 5.00	8,955	1
職 員	(43,944) 1,997,643	(13.00) 255.33	27,875	6
合 計	(48,432) 2,073,296	(14.00) 260.33	36,830	7

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要  
 役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要  
 職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

18 セグメント情報

(単位：円)

区 分	一 般 勘 定					共 済 勘 定		保 険 勘 定		年 金 担 保 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 勘 定	合 計
	福 祉 医 療 貸 付 事 業 ・ 利 子 補 給 金 ・ 政 府 出 資 金	運 営 費 交 付 金	福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	勘 定 共 通	業 務 経 理	給 付 経 理	業 務 経 理					
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>														
事業費用														
福祉医療貸付業務費	49,989,079,407	1,317,854,354												51,306,933,761
経営指導業務費			277,038,745											277,038,745
福祉保健医療情報サービス業務費				342,023,043										342,023,043
社会福祉振興助成業務費					885,670,209									885,670,209
退職手当共済業務費						467,734,643	101,154,726,392							101,622,461,035
心身障害者扶養保険業務費								66,853,341	20,846,814,600					20,913,667,941
年金担保貸付業務費										1,591,542,693				1,591,542,693
労災年金担保貸付業務費											23,728,218			23,728,218
承継債権管理回収業務費												2,037,982,148		2,037,982,148
一般管理費						852,213,888	103,431,592			80,538,630	2,570,865	169,623,475		1,242,244,204
雑損		1,193,805	190,523	75,964	4,192,916	846,079	24,376		6,502		4,010			7,532,505
計	49,989,079,407	1,319,048,159	277,229,268	342,099,007	889,863,125	853,059,967	571,190,611	101,154,726,392	100,725,597	20,846,814,600	1,672,302,479	26,303,093		180,250,824,502
事業収益														
運営費交付金収益		1,206,802,356	223,345,551	257,487,409	195,943,275	840,981,276	545,164,599		99,825,793					3,369,550,259
福祉医療貸付事業収入	46,329,671,317	191,373,942												46,521,045,259
経営指導事業収入			46,156,274											46,156,274
福祉保健医療情報サービス事業収入				6,404,400										6,404,400
退職手当共済事業収入								52,390,479,177						52,390,479,177
心身障害者扶養保険事業収入									19,706,263,188					19,706,263,188
年金担保貸付事業収入										1,669,161,978				1,669,161,978
労災年金担保貸付事業収入											23,297,948			23,297,948
承継債権管理回収業務収入												31,983,792,235		31,983,792,235
補助金等収益	2,772,676,599				686,962,981			51,072,553,296						54,532,192,876
財源措置予定額収益								1,222,229,524						1,222,229,524
資産見返運営費交付金戻入		70,906,156	7,553,516	77,867,079	2,011,088	6,606,955	25,925,901		871,937		107,622	1,286,942		193,154,261
財務収益		4,129,463		575							1,323,045	973,577	125,671,185	132,097,845
雑益		7,304,378			7,587,430	4,599,754	100,111		27,867			590,081		40,426,543
計	49,102,347,916	1,480,516,295	277,055,341	341,759,463	892,504,774	852,187,985	571,190,611	104,685,261,997	100,725,597	19,706,263,188	1,688,726,542	24,878,671	32,112,833,387	211,836,251,767
事業損益	△ 886,731,491	161,468,136	△ 173,927	△ 339,544	2,641,649	△ 871,982	0	3,530,535,605	0	△ 1,140,551,412	16,424,063	△ 1,424,422		31,585,427,265
<b>II 総資産</b>														
現金及び預金						5,046,303,063	278,824,876	21,292,551,345	60,615,477		725,349,691	2,391,741,815	55,704,379,427	85,499,765,694
金銭の信託										74,273,673,561				74,273,673,561
有価証券						600,000,000		11,000,000,000			4,000,000,000		46,600,000,000	62,200,000,000
1年内以内取り戻し長期貸付金	260,051,196,793										58,421,804,009	1,405,346,329	60,238,306,960	380,116,654,091
未収財源措置予定額								1,222,229,524						1,222,229,524
長期貸付金	3,141,311,390,171										29,250,286,816	666,462,844	734,791,153,755	3,906,019,293,586
破産債権、再生債権、更生債権						3,836,361								
その他これらに準ずる債権	7,398,214,473										91,124,506	1,320,723	11,652,720,940	19,147,217,003
その他	△ 2,987,561,772	306,067,544	42,203,484	120,707,557	30,696,489	1,254,017,756	79,689,526	251,028,973	6,116,220		173,171,676	13,769,071	△ 2,678,353,152	△ 3,388,446,628
計	3,405,773,239,665	306,067,544	42,203,484	120,707,557	30,696,489	6,904,157,180	358,514,402	33,765,809,842	66,731,697	74,273,673,561	92,661,736,698	4,478,640,782	906,308,207,930	4,525,090,386,831

(注) 1 勘定及び事業の種類の区分及び内容は以下のとおりです。

(区分方法については、独立行政法人福祉医療機構法及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令に基づいて区分し、一般勘定については、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分したものです。)

- ・一般勘定
  - 福祉医療貸付事業：福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業及び社会福祉振興助成事業に係る勘定
  - 福祉医療貸付事業：社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置に必要な資金を融通する貸付事業
  - 利子補給金・政府出資金：福祉医療貸付事業のうち、利子補給金及び政府出資金を財源としている金額
  - 運営費交付金：福祉医療貸付事業のうち、運営費交付金を財源としている金額
  - 福祉医療経営指導事業：社会福祉事業施設等の設置者又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業
  - 福祉保健医療情報サービス事業：福祉保健医療情報サービス事業
  - 社会福祉振興助成事業：社会福祉振興事業者に対する助成事業、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及及び研修事業
- ・共済勘定
  - 業務経理：業務に関する事務の処理に係る経理
  - 給付経理：その他の経理
- ・保険勘定
  - 業務経理：心身障害者扶養保険事業に係る勘定
  - 給付経理：業務に関する事務の処理に係る経理
  - その他の経理：その他の経理
- ・年金担保貸付勘定
  - 年金担保貸付勘定：年金担保貸付事業に係る勘定
  - 労災年金担保貸付勘定：労災年金担保貸付事業に係る勘定
- ・承継債権管理回収勘定
  - 承継債権管理回収勘定：承継年金住宅融資等債権管理回収業務に係る勘定
- ・承継教育資金貸付勘定
  - 承継教育資金貸付勘定：承継教育資金貸付勘定業務に係る勘定

- 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は853,059,967円であり、その主なものは一般管理費です。
- 一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は852,187,985円であり、その主なものは運営費交付金収益です。
- 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は6,904,157,180円であり、その主なものは現金及び預金です。
- 福祉医療貸付業務費のうち利子補給金の補助対象額は48,513,774,019円であり、その内訳は借入金利息43,664,520,972円、債券利息3,673,703,341円、債券発行諸費60,144,164円、業務委託費50,651,212円、貸倒引当金繰入1,064,754,330円です。
- 福祉医療貸付事業収入のうち利子補給金の補助対象額は45,741,097,420円です。
- 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額、引当外退職給付増加見積額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位：円)

区 分	一 般 勘 定					共 済 勘 定		保 険 勘 定		年 金 担 保 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 勘 定	合 計
	福 祉 医 療 貸 付 事 業 ・ 利 子 補 給 金 ・ 政 府 出 資 金	運 営 費 交 付 金	福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	勘 定 共 通	業 務 経 理	給 付 経 理	業 務 経 理					
損益外減価償却相当額						13,108,207					1,611,846			14,720,053
損益外減損損失相当額						192,052,838								192,052,838
損益外除売却差額相当額						△ 52,272,542								△ 52,272,542
引当外賞与見積額		3,478,726	△ 87,820	1,783,199	△ 1,045,789	2,527,109	641,028			△ 111,609				7,184,844
引当外退職給付増加見積額		159,049,379	52,178,931	7,561,437	15,458,919	85,318,568	73,529,544			△ 5,666,450		1,510,242	30,819	391,445,560
前中期目標期間繰越積立金取崩額											10,931,425	189,013		11,120,438

## 19 上記以外の主な資産及び負債の明細

## (1) 金銭の信託の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	信託元本		運 用 損 益	期 末 残 高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
金 銭 の 信 託	75,414,224,973	11,193,700,000	13,214,820,000	880,568,588	74,273,673,561	

## (2) 短期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	利率(%)	返 済 日	摘 要
三菱東京UFJ銀行	7,010,000,000	—	7,010,000,000	—	0.19000	平成27年4月16日	
三井住友銀行	7,010,000,000	—	7,010,000,000	—	0.19000	平成27年4月16日	
みずほ銀行	7,010,000,000	—	7,010,000,000	—	0.19000	平成27年4月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	230,000,000	230,000,000	—	0.18000	平成27年4月16日	
三井住友銀行	—	230,000,000	230,000,000	—	0.18000	平成27年4月16日	
みずほ銀行	—	230,000,000	230,000,000	—	0.18000	平成27年4月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	1,580,000,000	1,580,000,000	—	0.20091	平成27年6月16日	
三井住友銀行	—	1,580,000,000	1,580,000,000	—	0.20091	平成27年6月16日	
みずほ銀行	—	1,580,000,000	1,580,000,000	—	0.20091	平成27年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	750,000,000	750,000,000	—	0.20091	平成27年6月16日	
三井住友銀行	—	750,000,000	750,000,000	—	0.20091	平成27年6月16日	
みずほ銀行	—	750,000,000	750,000,000	—	0.20091	平成27年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	80,000,000	80,000,000	—	0.20000	平成27年6月16日	
三井住友銀行	—	80,000,000	80,000,000	—	0.20000	平成27年6月16日	
みずほ銀行	—	80,000,000	80,000,000	—	0.20000	平成27年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	930,000,000	930,000,000	—	0.20000	平成27年6月16日	
三井住友銀行	—	930,000,000	930,000,000	—	0.20000	平成27年6月16日	
みずほ銀行	—	930,000,000	930,000,000	—	0.20000	平成27年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	580,000,000	580,000,000	—	0.18000	平成27年6月16日	
三井住友銀行	—	580,000,000	580,000,000	—	0.18000	平成27年6月16日	
みずほ銀行	—	580,000,000	580,000,000	—	0.18000	平成27年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	300,000,000	300,000,000	—	0.18000	平成27年6月16日	
三井住友銀行	—	300,000,000	300,000,000	—	0.18000	平成27年6月16日	
みずほ銀行	—	300,000,000	300,000,000	—	0.18000	平成27年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	370,000,000	370,000,000	—	0.20000	平成27年8月17日	
三井住友銀行	—	370,000,000	370,000,000	—	0.20000	平成27年8月17日	
みずほ銀行	—	370,000,000	370,000,000	—	0.20000	平成27年8月17日	
三菱東京UFJ銀行	—	210,000,000	210,000,000	—	0.20000	平成27年8月17日	
三井住友銀行	—	210,000,000	210,000,000	—	0.20000	平成27年8月17日	
みずほ銀行	—	210,000,000	210,000,000	—	0.20000	平成27年8月17日	
三菱東京UFJ銀行	—	100,000,000	100,000,000	—	0.20000	平成27年8月17日	
三井住友銀行	—	100,000,000	100,000,000	—	0.20000	平成27年8月17日	
みずほ銀行	—	100,000,000	100,000,000	—	0.20000	平成27年8月17日	
三菱東京UFJ銀行	—	1,310,000,000	1,310,000,000	—	0.20000	平成27年8月17日	
三井住友銀行	—	1,310,000,000	1,310,000,000	—	0.20000	平成27年8月17日	
みずほ銀行	—	1,310,000,000	1,310,000,000	—	0.20000	平成27年8月17日	
三菱東京UFJ銀行	—	520,000,000	520,000,000	—	0.18000	平成27年8月17日	
三井住友銀行	—	520,000,000	520,000,000	—	0.18000	平成27年8月17日	
みずほ銀行	—	520,000,000	520,000,000	—	0.18000	平成27年8月17日	
三菱東京UFJ銀行	—	380,000,000	380,000,000	—	0.18000	平成27年8月17日	
三井住友銀行	—	380,000,000	380,000,000	—	0.18000	平成27年8月17日	
みずほ銀行	—	380,000,000	380,000,000	—	0.18000	平成27年8月17日	
三菱東京UFJ銀行	—	320,000,000	320,000,000	—	0.18000	平成27年10月16日	
三井住友銀行	—	320,000,000	320,000,000	—	0.18000	平成27年10月16日	
みずほ銀行	—	320,000,000	320,000,000	—	0.18000	平成27年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	450,000,000	450,000,000	—	0.18000	平成27年10月16日	
三井住友銀行	—	450,000,000	450,000,000	—	0.18000	平成27年10月16日	
みずほ銀行	—	450,000,000	450,000,000	—	0.18000	平成27年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	230,000,000	230,000,000	—	0.16182	平成28年2月16日	
三井住友銀行	—	230,000,000	230,000,000	—	0.16182	平成28年2月16日	
みずほ銀行	—	230,000,000	230,000,000	—	0.16182	平成28年2月16日	
計	21,030,000,000	25,020,000,000	46,050,000,000	—			